

2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月27日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント 上場取引所 東
 コード番号 4751 URL <https://www.cyberagent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 代表執行役員 社長 (氏名) 藤田 晋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 中山 豪 (TEL) 03-5459-0202
 四半期報告書提出予定日 2022年4月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (ライブ配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	362,192	23.0	45,527	38.2	45,715	38.4	17,155	25.3	25,668	40.8
2021年9月期第2四半期	294,497	20.3	32,932	62.8	33,029	63.2	13,694	187.7	18,233	170.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	33.93	32.14
2021年9月期第2四半期	27.13	25.66

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本	自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	385,731	212,831	137,660	35.7
2021年9月期	382,578	194,145	128,883	33.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2022年9月期	—	0.00			
2022年9月期(予想)			—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	5.0	70,000	△32.9	70,000	△33.1	25,000	△39.8	49.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	505,706,400株	2021年9月期	505,706,400株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	62,604株	2021年9月期	251,404株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	505,534,912株	2021年9月期2Q	504,703,240株

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、スマートフォン市場の成長を取り込む一方で、中長期の柱に育てるため、新しい未来のテレビ「ABEMA」への投資をしつつ、当第2四半期連結累計期間における売上高は362,192百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益は45,527百万円（前年同期比38.2%増）、経常利益は45,715百万円（前年同期比38.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17,155百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①メディア事業

メディア事業には、「ABEMA」、「WINTICKET」、「Ameba」等が属しております。

新しい未来のテレビ「ABEMA」及び周辺事業が大幅増収し、売上高は52,338百万円（前年同期比30.0%増）、営業損益は5,804百万円の損失計上（前年同期間7,384百万円の損失計上）となりました。

②インターネット広告事業

インターネット広告事業には、インターネット広告事業本部、AI事業本部、(株)CyberZ等が属しております。

広告効果を追求し、売上高及び営業利益ともに過去最高を更新し、売上高は184,855百万円（前年同期比17.6%増）、営業損益は13,218百万円の利益計上（前年同期比2.1%増）となりました。

③ゲーム事業

ゲーム事業には、(株)Cygames、(株)Craft Egg、(株)サムザップ、(株)アプリボット等が属しております。

主力タイトルの周年記念が奏功し、売上高は127,342百万円（前年同期比35.6%増）、営業損益は38,529百万円の利益計上（前年同期比58.2%増）となりました。

④投資育成事業

投資育成事業にはコーポレートベンチャーキャピタル、(株)サイバーエージェント・キャピタルにおけるファンド運営等が属しており、売上高は3,337百万円（前年同期比42.1%減）、営業損益は2,306百万円の利益計上（前年同期比49.6%減）となりました。

⑤その他事業

その他事業には、(株)マクアケ、(株)リアルゲイト、(株)ゼルビア等が属しており、売上高は12,971百万円（前年同期比19.0%増）、営業損益は361百万円の利益計上（前年同期比35.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は385,731百万円（前連結会計年度末比3,152百万円の増加）となりました。これは主に売上高や事業規模の拡大に伴う売掛金の増加によるものであります。

負債は172,899百万円（前連結会計年度末比15,533百万円の減少）となりました。これは、主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は212,831百万円（前連結会計年度末比18,686百万円の増加）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて4,012百万円減少し、180,070百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは10,887百万円の増加（前年同期間は10,082百万円の増加）となりました。これは、主に利益の計上及び法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは10,371百万円の減少（前年同期間は12,935百万円の減少）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4,587百万円の減少（前年同期間は600百万円の増加）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、前期のゲーム事業の大型ヒットの反動を織り込みつつも、広告事業、メディア事業等の増収により売上高前期比5.0%増の7,000億円、連結営業利益、連結経常利益は、利益率の高いゲーム事業の反動により700億円と予想し、それに伴い親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては250億円としています。引き続き、新しい未来のテレビ「ABEMA」への先行投資を継続しながら、中長期で着実なベースアップできるように目指してまいります。

また、当社は株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上とともに、配当を継続的に実施していきたいと考えております。現在、中長期の柱に育てるべく2016年9月期より新しい未来のテレビ「ABEMA」に先行投資をしており、投資期においても株主のみなさまに中長期でご支援いただけるよう2017年9月期より「DOE 5%以上」を経営指標の目安としております。

上記のとおり2022年9月期の通期連結業績予想の公表に伴い、経営指標の「DOE 5%以上」を目安とし2022年9月期の期末配当予想を14円といたします。

なお、本件につきましては、2022年12月開催予定の第25回定時株主総会に付議する予定です。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,451	177,567
受取手形及び売掛金	75,300	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	81,534
棚卸資産	3,226	2,721
営業投資有価証券	18,969	15,665
その他	22,832	26,549
貸倒引当金	△130	△132
流動資産合計	301,650	303,905
固定資産		
有形固定資産	16,740	19,200
無形固定資産		
のれん	4,957	5,449
その他	21,484	20,114
無形固定資産合計	26,442	25,564
投資その他の資産		
その他	37,800	37,126
貸倒引当金	△97	△98
投資その他の資産合計	37,702	37,027
固定資産合計	80,885	81,792
繰延資産	42	32
資産合計	382,578	385,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,055	62,562
短期借入金	1,037	2,030
未払法人税等	29,723	13,319
その他	53,898	45,525
流動負債合計	140,714	123,437
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	40,228	40,176
長期借入金	1,174	3,262
勤続慰労引当金	1,851	2,153
資産除去債務	1,974	2,149
その他	2,489	1,720
固定負債合計	47,718	49,462
負債合計	188,433	172,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,203	7,203
資本剰余金	11,198	11,128
利益剰余金	100,794	112,442
自己株式	△67	△18
株主資本合計	119,128	130,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,517	6,653
為替換算調整勘定	237	250
その他の包括利益累計額合計	9,755	6,904
新株予約権	1,320	1,481
非支配株主持分	63,940	73,689
純資産合計	194,145	212,831
負債純資産合計	382,578	385,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	294,497	362,192
売上原価	202,000	244,887
売上総利益	92,496	117,305
販売費及び一般管理費	59,563	71,778
営業利益	32,932	45,527
営業外収益		
受取利息	67	69
受取配当金	59	158
その他	316	222
営業外収益合計	444	450
営業外費用		
支払利息	5	27
持分法による投資損失	183	125
その他	158	109
営業外費用合計	347	261
経常利益	33,029	45,715
特別利益		
投資有価証券売却益	8	233
その他	455	0
特別利益合計	463	234
特別損失		
減損損失	1,761	1,642
その他	472	135
特別損失合計	2,234	1,777
税金等調整前四半期純利益	31,258	44,173
法人税、住民税及び事業税	11,306	13,551
法人税等調整額	△200	2,282
法人税等合計	11,105	15,833
四半期純利益	20,152	28,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,457	11,183
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,694	17,155

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	20,152	28,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,022	△2,733
為替換算調整勘定	138	55
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	7
その他の包括利益合計	△1,919	△2,670
四半期包括利益	18,233	25,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,691	14,304
非支配株主に係る四半期包括利益	6,541	11,363

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,258	44,173
減価償却費	4,906	4,931
減損損失	1,761	1,642
売上債権の増減額(△は増加)	△38,971	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△6,076
仕入債務の増減額(△は減少)	17,650	6,406
前受金の増減額(△は減少)	1,914	3,386
未払金の増減額(△は減少)	△723	△1,754
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,673	△8,835
その他	△324	△4,410
小計	20,144	39,463
利息及び配当金の受取額	76	173
利息の支払額	△5	△27
法人税等の支払額	△10,132	△28,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,082	10,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,696	△4,355
無形固定資産の取得による支出	△4,599	△4,296
投資有価証券の取得による支出	△5,293	△1,148
その他	△1,345	△569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,935	△10,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,255
配当金の支払額	△4,288	△5,554
投資事業組合員への分配金の支払額	△242	△1,592
その他	5,131	304
財務活動によるキャッシュ・フロー	600	△4,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	268	131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,984	△3,940
現金及び現金同等物の期首残高	102,368	184,082
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△72
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,384	180,070

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、主にゲーム事業におけるアイテム課金による収益は、従来、ユーザーがゲーム内通貨を使用し、アイテムを購入した時点で収益を認識しておりましたが、顧客の見積り利用期間に基づいて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	メディア	インターネット 広告	ゲーム	投資育成	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	37,087	148,244	93,820	5,762	9,582	294,497	—	294,497
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,171	8,983	117	—	1,314	13,587	△13,587	—
計	40,259	157,228	93,937	5,762	10,897	308,085	△13,587	294,497
セグメント利益又は損失 (△)	△7,384	12,941	24,347	4,575	559	35,039	△2,106	32,932

(注)セグメント利益の調整額△2,106百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額
	メディア	インターネット 広告	ゲーム	投資育成	その他	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収 益(注2)	47,329	173,134	127,134	3,337	11,257	362,192	—	362,192
(1)外部顧客への売上高	47,329	173,134	127,134	3,337	11,257	362,192	—	362,192
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,008	11,721	208	—	1,714	18,652	△18,652	—
計	52,338	184,855	127,342	3,337	12,971	380,844	△18,652	362,192
セグメント利益又は損失 (△)	△5,804	13,218	38,529	2,306	361	48,611	△3,084	45,527

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,084百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 収益認識方法については、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これによる各事業セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益及び損失」への影響は軽微であります。